

令和 7 年 度

仙 北 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

秋 田 県 仙 北 市

目 次

I 予 算

- (1) 令和7年度仙北市下水道事業会計予算 3

II 予算に関する説明書

- (1) 令和7年度仙北市下水道事業会計予算実施計画 8
- (2) 令和7年度仙北市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 17
- (3) 給与費明細書 18
- (4) 継続費に関する調書 22
- (5) 債務負担行為に関する調書 23
- (6) 令和6年度仙北市下水道事業会計予定損益計算書 24
- (7) 令和6年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表 25
- (8) 令和7年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表 27
- (9) 注記事項（令和6年度） 29
- (10) 注記事項（令和7年度） 32

令和7年度仙北市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度仙北市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水(処理)戸数	5,147 戸
(2) 年間排水量	1,127,547 m ³
(3) 一日平均排水量	3,089 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		615,266 千円
第1項 営業収益		160,949 千円
第2項 営業外収益		454,315 千円
第3項 特別利益		2 千円
第2款 集落排水事業収益		212,368 千円
第1項 営業収益		46,116 千円
第2項 営業外収益		166,250 千円
第3項 特別利益		2 千円
第3款 浄化槽事業収益		91,569 千円
第1項 営業収益		33,875 千円
第2項 営業外収益		57,692 千円
第3項 特別利益		2 千円
収入合計		919,203 千円

		支	出	
第1款	下水道事業費用			614,449 千円
第1項	営業費用			579,804 千円
第2項	営業外費用			33,143 千円
第3項	特別損失			2 千円
第4項	予備費			1,500 千円
第2款	集落排水事業費用			278,516 千円
第1項	営業費用			262,851 千円
第2項	営業外費用			14,463 千円
第3項	特別損失			2 千円
第4項	予備費			1,200 千円
第3款	浄化槽事業費用			90,614 千円
第1項	営業費用			85,774 千円
第2項	営業外費用			3,838 千円
第3項	特別損失			2 千円
第4項	予備費			1,000 千円
	支出合計			983,579 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 156,407千円は、当年度分損益勘定留保資金 143,897千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,510千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	下水道事業資本的収入			320,632 千円
第1項	企業債			168,300 千円
第2項	出資金			94,618 千円
第3項	国県補助金			57,713 千円
第4項	負担金等			1 千円
第2款	集落排水事業資本的収入			168,963 千円
第1項	企業債			1 千円
第2項	出資金			165,662 千円
第3項	繰入金			3,300 千円
第3款	浄化槽事業資本的収入			9,343 千円
第1項	出資金			9,343 千円
	収入合計			498,938 千円

支		出	
第1款	下水道事業資本的支出	439,854	千円
第1項	建設改良費	136,521	千円
第2項	固定資産購入費	1	千円
第3項	企業債償還金	301,331	千円
第4項	投資	1	千円
第5項	予備費	2,000	千円
第2款	集落排水事業資本的支出	190,808	千円
第1項	建設改良費	1,146	千円
第2項	固定資産購入費	1	千円
第3項	企業債償還金	187,654	千円
第4項	投資	7	千円
第5項	予備費	2,000	千円
第3款	浄化槽事業資本的支出	24,683	千円
第1項	企業債償還金	24,683	千円
支出合計		655,345	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
(1) 水洗便所等改造資金 利子補給金 (令和7年度貸付分)	令和7年度から令和12年度まで	借入期間中における取扱 金融機関との利子補給契約 にもとづく利子相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 下水道事業	68,300 千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 については、 当該見直し 後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と 協定するものによる。ただ し、企業財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上償還又 は低利に借換えすることが できる。
(2) 資本費平準化債	100,000 千円	同上	同上	同上
(3) 集落排水事業	1 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 同一款内において第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 27,232 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、165,033千円である。

〈内訳〉

下 水 道 事 業	109,992 千円
集 落 排 水 事 業	27,022 千円
浄 化 槽 事 業	28,019 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、4,298千円と定める。

令和7年2月25日 提出

秋田県仙北市長 田 口 知 明

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度仙北市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			615,266	
	1 営業収益		160,949	
		1 下水道使用料	160,348	公共下水道使用料等
		2 その他の営業収益	601	上記以外の収益
	2 営業外収益		454,315	
		1 受取利息及び配当金	61	預金利息、配当金
		2 他負担計金	156,559	繰出基準に基づく一般会計繰入金
		3 他補助計金	109,992	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		4 国庫補助金	41,177	下水道の維持管理等に係る社会資本整備総合交付金
		5 長期前受金戻	135,022	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		6 雑収益	1	その他雑収益
		7 消費税及び地方消費税還付金	11,503	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正	1	
		2 その他の特別利益	1	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
2 集落排水事業収益			212,368	
	1 営業収益		46,116	
		1 下水道使用料	45,780	農業集落・林業集落排水施設使用料
		2 他会計負担金	335	繰出基準に基づく一般会計繰入金
		3 その他の収益	1	上記以外の収益
	2 営業外収益		166,250	
		1 受取利息及び配当金	43	預金利息
		2 他会計金	39,817	繰出基準に基づく一般会計繰入金
		3 他会助金	27,022	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		4 長期前受金戻	99,269	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	1	その他雑収益
		6 消費税及び地方消費税還付金	98	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正	1	
		2 その他の特別利益	1	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
3 浄化槽事業収益	1 営業収益		91,569		
		1 下水道使用料	33,875		
		2 その他の収益	33,874	浄化槽使用料	
	2 営業外収益			1	上記以外の収益
		1 受取利息及び配当金		57,692	
		2 他会担計金		7	預金利息
		3 他会助計金		18,633	繰出基準に基づく一般会計繰入金
		4 長期前受金入		28,019	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		5 雑収益		11,031	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		6 消費税及び地方消費税還付金		1	その他雑収益
	3 特別利益			2	
		1 過年度損益		1	
		2 その他の利益		1	
	事業収益			919,203	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		614,449	
			579,804	
		1 管 渠 費	87,086	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	73,589	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	49,759	事業活動の全般に関連する費用
		4 流域下水道維持管理負担金	69,091	雄物川流域下水道（大曲処理区）及び汚泥資源化施設の維持管理に係る負担金
		5 減 価 償 却 費	300,220	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	3	固定資産の除却損及び撤去費
	7 その他営業費用	56		
	2 営業外費用		33,143	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	32,595	企業債等の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	547	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
2 集落排水事業費用			278,516	
	1 営業費用		262,851	
		1 管 渠 費	6,965	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	52,625	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	6,474	事業活動の全般に関連する費用
		4 減 価 償 却 費	196,734	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	2	固定資産の除却損及び撤去費
		6 その他営業費用	51	
	2 営業外費用		14,463	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	14,369	企業債等の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	93	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,200	
		1 予 備 費	1,200	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
3 浄化槽事業費用	1 営業費用		90,614		
			85,774		
		1 浄化槽費	56,587	浄化槽の維持管理に要する費用	
		2 総係費	3,354	事業活動の全般に関連する費用	
		3 減価償却費	25,816	固定資産の減価償却費	
		4 資産減耗費	1	固定資産の除却損及び撤去費	
		5 その他営業費用	16		
	2 営業外費用			3,838	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,297	企業債等の利息	
		2 消費税及び 地方消費税	540		
		3 雑支出	1		
	3 特別損失			2	
		1 過年度損益修正損		1	
		2 その他特別損失		1	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
事業費用			983,579		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 資本的収入			320,632	
	1 企業債		168,300	
		1 企業債	168,300	管渠整備事業 8,300 千円 流域下水道 11,800 千円 ストックマネジメント事業 48,200 千円 資本費平準化債 100,000 千円
	2 出資金		94,618	
		1 一般会計出資金	94,618	市単独事業費に係る 一般会計繰入金 12,509 千円 元金償還に係る 一般会計繰入金 82,109 千円
	3 国県補助金		57,713	
		1 国庫補助金	57,713	ストックマネジメント事業 57,713 千円
	4 負担金等		1	
1 受益者負担金		1	受益者負担金 1 千円	
2 集落排水事業 資本的収入	1 企業債		1	
		1 企業債	1	
	2 出資金		165,662	
		1 一般会計出資金	165,662	市単独事業費に係る 一般会計繰入金 3,145 千円 元金償還に係る 一般会計繰入金 162,517 千円
	3 繰入金		3,300	
		1 基金繰入金	3,300	農業集落排水事業債 償還基金繰入金 3,300 千円
3 浄化槽事業 資本的収入			9,343	
	1 出資金		9,343	
		1 一般会計出資金	9,343	元金償還に係る 一般会計繰入金 9,343 千円
資本的収入			498,938	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考		
1	下 水 道 事 業 支 出 資 本 的 支 出		439,854			
		1	建設改良費	136,521		
			1	管 渠 建 設 費	11,756	管渠等の新設・更新等に要する費用 管渠整備事業 8,676 千円 公共枿新設 3,080 千円
			2	処理場建設改良費	112,882	処理場の建設改良に要する費用 ストックマネジメント事業 105,970 千円 浄化センターエアコン取付 653 千円 浄化センター地下タンク改修 4,631 千円 浄化センター薬品供給ポンプ更新 1,628 千円
			3	流域下水道 建設負担金	11,883	雄物川流域下水道（大曲処理区）の建設改良に係る負担金
			2	固定資産購入費	1	
			1	有形固定資産購入費	1	
			3	企業債償還金	301,331	
			1	企業債償還金	301,331	企業債の元金償還金 301,331 千円
			4	投 資	1	
			1	基金繰出金	1	基金利子繰出 1 千円
			5	予 備 費	2,000	
			1	予 備 費	2,000	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
2 集落排水事業 資本的支出			190,808	
	1 建設改良費		1,146	
		1 管渠建設費	582	管渠等の新設・更新等に要する費用 中継ポンプ場ポンプ更新 582 千円
		2 処理場建設改良費	564	処理場の建設改良に要する費用 排気ファン更新 564 千円
	2 固定資産購入費		1	
		1 有形固定資産購入費	1	
	3 企業債償還金		187,654	
		1 企業債償還金	187,654	企業債の元金償還金 187,654 千円
	4 投資		7	
		1 基金繰出金	7	基金利子繰出 7 千円
5 予備費		2,000		
	1 予備費	2,000		
3 浄化槽事業 資本的支出			24,683	
	1 企業債償還金		24,683	
		1 企業債償還金	24,683	企業債の元金償還金 24,683 千円
資本的支出			655,345	

令和7年度仙北市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 46,511
減価償却費	512,097
長期前受金戻入額	△ 245,328
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 351
賞与引当金の増減額（△は減少）	9
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2
受取利息及び受取配当金	△ 18
支払利息	50,246
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,196
未払金の増減額（△は減少）	48,830
小計	307,780
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△ 50,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,552

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 144,911
無形固定資産の取得による支出	△ 12,529
国庫補助金等による収入	69,979
受益者負担金による収入	0
基金の積立による支出	△ 7
基金の取り崩しによる収入	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,168

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	185,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 513,664
一般会計からの出資による収入	258,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,059

資金増減額	104,325
資金期首残高	244,899
資金期末残高	349,224

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	4	0	14,045	7,566	21,611	5,621	27,232
前年度	0	5	0	18,665	9,957	28,622	7,046	35,668
比 較	0	△ 1	0	△ 4,620	△ 2,391	△ 7,011	△ 1,425	△ 8,436

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本年度	474	2,923	2,331	239	0	307	852
	前年度	600	3,993	3,249	304	0	367	900
	比較	△ 126	△ 1,070	△ 918	△ 65	0	△ 60	△ 48

手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理特殊手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	80	0	0	0	360
	前年度	0	80	204	0	0	260
	比較	0	0	△ 204	0	0	100

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給 料	△ 4,620	給与改定に伴う増減分	579		本年度 給料の改定率 3.03%
		昇給に伴う増加分	404		昇給職員数 3人 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 5,603	人事異動に伴う増減 △ 5,603 千円	職員数の異動状況 現在在職する職員数 本年度 4人 0人 4人 前年度 5人 0人 5人 増減 △1人 0人 △1人
手 当	△ 2,391	制度改正に伴う増減分	511	期末・勤勉手当の増 487 千円 寒冷地手当の増 24 千円	
		その他の増減分	△ 2,902	期末・勤勉手当の増減 △ 2,475 千円 その他の増減 △ 427 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,757
	平均給与月額(円)	311,882
	平均年齢(歳)	43.8
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,977
	平均給与月額(円)	333,457
	平均年齢(歳)	45.2

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	189,334	同左
大 学 卒	221,562	同左

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7		
	6		
	5		
	4		
	3	3	75.0
	2	1	25.0
	1		
	計	4	100.0
令和6年1月1日現在	7		
	6		
	5	1	20.0
	4		
	3	4	80.0
	2		
	1		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長 参事	課長補佐	係長 主査	主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 0 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例 加算(2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前年度 末までの 支払 義務発 生額(見 込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	備 考	
			年 度	年 割 額	左の財源内訳									
					企 業 債	国 庫 補 助 金	出 資 金							当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金
1	1	下水道事業資本的支出 建設改良費 ストックマネジメント事業 【田沢湖浄化センター】	6	千円 35,160	千円 15,800	千円 19,272	千円 88		千円 35,160	千円 35,160		%		
			7	105,970	48,200	57,713	57				105,970	75.1		
			計	141,130	64,000	76,985	145			35,160	35,160	105,970	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
		千円		千円		千円	千円	
水洗便所等 改造資金 利子補給金	令和6年度分	借入期間中における取扱 金融機関との利子補給契 約にもとづく利子相当額	-	-	令和6年度 から 令和11年度 まで	限度額 に同じ	-	限度額 に同じ
角館地区 マンホール ポンプ 保守点検 業務委託	令和6年度分	3,462	-	-	令和7年度	3,462	-	3,462
田沢湖浄化 センター 運転管理 業務委託	令和6年度分	41,580	-	-	令和7年度	41,580	-	41,580
農業集落 排水施設 維持管理 業務委託	令和6年度分	19,800	-	-	令和7年度	19,800	-	19,800
林業集落 排水施設 維持管理 業務委託	令和6年度分	2,783	-	-	令和7年度	2,783	-	2,783
水洗便所等 改造資金 利子補給金	令和7年度分	借入期間中における取扱 金融機関との利子補給契 約にもとづく利子相当額	-	-	令和7年度 から 令和12年度 まで	限度額 に同じ	-	限度額 に同じ

令和6年度仙北市下水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	224,846		
	(2) 他会計負担金	498		
	(3) その他営業収益	40	225,384	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	22,499		
	(2) 処理場費	103,710		
	(3) 浄化槽費	48,007		
	(4) 総係費	42,466		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	70,544		
	(6) 減価償却費	527,151		
	(7) 資産減耗費	4,817		
	(8) その他営業費用	0	819,194	
	営業損失			593,810
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	96		
	(2) 他会計負担金	236,436		
	(3) 他会計補助金	141,791		
	(4) 長期前受金戻入	251,943		
	(5) 雑収益	1,128	631,394	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	57,322		
	(2) 雑支出	2,981	60,303	571,091
	経常損失			22,719
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	0	0	0
	当年度純損失			22,719
	前年度繰越欠損金			293,456
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			316,175

令和6年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			37,860	
ロ 建物	605,390			
減価償却累計額	△ 113,052		492,338	
ハ 構築物	11,832,384			
減価償却累計額	△ 1,899,518		9,932,866	
ニ 機械及び装置	1,770,371			
減価償却累計額	△ 531,889		1,238,482	
ホ 器具及び備品	1,380			
減価償却累計額	△ 559		821	
ヘ 車輛及び運搬具	0			
減価償却累計額	0		0	
ト 建設仮勘定			8,100	
有形固定資産合計			11,710,467	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権			351,474	
ロ 借地権			2,495	
ハ 地上権			605	
無形固定資産合計			354,574	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券			1,150	
ロ 基金			48,657	
投資その他の資産合計			49,807	
固定資産合計				12,114,848
2 流動資産				
(1) 現金預金			244,899	
(2) 未収金			103,678	
貸倒引当金			△ 1,608	102,070
(3) 前払金				0
(4) 貯蔵品				0
(5) その他流動資産				0
流動資産合計				346,969
資産合計				12,461,817

令和7年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			37,860	
ロ 建物	605,390			
減価償却累計額	△ 134,658		470,732	
ハ 構築物	11,841,671			
減価償却累計額	△ 2,280,178		9,561,493	
ニ 機械及び装置	1,913,502			
減価償却累計額	△ 622,841		1,290,661	
ホ 器具及び備品	1,973			
減価償却累計額	△ 765		1,208	
ヘ 車輛及び運搬具	0			
減価償却累計額	0		0	
ト 建設仮勘定			0	
有形固定資産合計			11,361,954	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権			345,331	
ロ 借地権			2,495	
ハ 地上権			605	
無形固定資産合計			348,431	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券			1,150	
ロ 基金			45,364	
投資その他の資産合計			46,514	
固定資産合計			11,756,899	
2 流動資産				
(1) 現金預金			349,224	
(2) 未収金			99,561	
貸倒引当金		△ 1,257	98,304	
(3) 前払金			0	
(4) 貯蔵品			0	
(5) その他流動資産			0	
流動資産合計			447,528	
資産合計			12,204,427	

		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良企業債	3,758,052			
企業債合計		3,758,052		
固定負債合計			3,758,052	
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良企業債	477,722			
企業債合計		477,722		
(2) 未 払 金		131,150		
(3) 預 り 金		23		
(4) 引 当 金				
イ 賞与引当金	1,757			
ロ 法定福利費引当金	347			
引当金合計		2,104		
流動負債合計			610,999	
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金	6,828,957			
収益化累計額	△ 1,499,318			
長期前受金合計		5,329,639		
繰延収益合計			5,329,639	
負債合計			9,698,690	
6 資 本 金				2,848,459
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 一般会計補助金	225			
ロ 国庫補助金	19,739			
資本剰余金合計		19,964		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減債積立金	0			
ロ 建設改良積立金	0			
ハ 当年度未処理欠損金	362,686			
利益剰余金合計		△ 362,686		
剰余金合計			△ 342,722	
資本合計			2,505,737	
負債資本合計			12,204,427	

注 記 事 項 (令和6年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

建 物	8 ～ 50 年
構 築 物	10 ～ 50 年
機 械 及 び 装 置	10 ～ 35 年
器 具 及 び 備 品	3 ～ 10 年
車 両 運 搬 具	4 ～ 6 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

施 設 利 用 権	20 ～ 50 年
-----------	-----------

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

III 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,563,538千円である。

IV セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

仙北市下水道事業会計は、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
下水道事業	市街地・市街地外等における、し尿・生活雑排水等の処理、流域下水道
集落排水事業	農林業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

(単位：千円)

	下水道事業	集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	149,260	45,023	31,101	225,384
営業費用	482,439	259,943	76,812	819,194
営業損益	△ 333,179	△ 214,920	△ 45,711	△ 593,810
経常損益	△ 16,066	△ 6,225	△ 428	△ 22,719
セグメント資産	6,900,776	5,190,616	370,425	12,461,817
セグメント負債	6,090,875	3,705,671	356,415	10,152,961
その他の項目				
使用料収入	149,220	44,525	31,101	224,846
減価償却費	302,254	199,120	25,777	527,151
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,922	△ 1,086	△ 565	26,271

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他の注記

1. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当として5,087千円を支給するため、賞与引当金1,931千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,006千円を支出するため、法定福利費引当金383千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金105千円を取り崩す。

注 記 事 項 (令和7年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

建 物	8 ～ 50 年
構 築 物	10 ～ 50 年
機 械 及 び 装 置	10 ～ 35 年
器 具 及 び 備 品	3 ～ 10 年
車 両 運 搬 具	4 ～ 6 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

施 設 利 用 権	20 ～ 50 年
-----------	-----------

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

III 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,235,774千円である。

IV セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

仙北市下水道事業会計は、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
下水道事業	市街地・市街地外等における、し尿・生活雑排水等の処理、流域下水道
集落排水事業	農林業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

(単位：千円)

	下水道事業	集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	142,000	40,709	30,263	212,972
営業費用	548,796	254,011	66,571	869,378
営業損益	△ 406,796	△ 213,302	△ 36,308	△ 656,406
経常損益	△ 1,088	△ 62,015	16,592	△ 46,511
セグメント資産	6,853,506	4,986,467	364,454	12,204,427
セグメント負債	5,950,075	3,424,106	324,509	9,698,690
その他の項目				
使用料収入	141,400	40,373	30,263	212,036
減価償却費	300,217	196,731	15,149	512,097
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	156,399	1,041	0	157,440

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他の注記

1. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として5,242千円を支給するため、賞与引当金1,748千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,036千円を支出するため、法定福利費引当金345千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金1,219千円を取り崩す。